



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3929号 2017.9.30 発行

### 自治体の子ども争奪戦の功罪

カンテレ報道ランナー 2017年9月25日

人口減少、少子高齢化がさげばれる昨今。

大阪府内の人口の推移を見てみると、2040年には、今より130万人以上減ると予想されています。

危機感がある自治体は、若い世帯を呼びこもうと競い合うように独自の支援策を打ち出し、“子ども争奪戦”を繰り広げています。



来年度から、全国でも珍しい制度の導入を目指す大阪府摂津市。

子どもの医療費助成について、今は他の自治体と同じように中学校卒業までが対象ですが、それを大学の卒業年齢に相当する、22歳まで広げること検討しています。

【森山一正摂津市長】「社会で一番深刻な問題は人口減少だと思う、極端な少子高齢化があちこちで副作用をもたらしている。限られた人口、“取り合い”という言葉はよくないが、このままじっと黙っていたら減る一方」

大阪市の北側に隣接する摂津市は、最近駅前が開発が進み、市外からやってくる若い世代が増えています。

しかし摂津市によると新婚家庭の転入が多い半面、こどもが生まれると多くの人々が街を離れる傾向があるといわれています。

新たな支援策には3000万円ほどの財源が必要ということですがそれでも導入する意味があるということ

です。



です。

【摂津市 森山一正市長】「開発で（駅前に）人口が増えている嬉しい悲鳴の時に、きちっとした街の姿勢を打ち出しておく、これが人口減少を食い止める施策につながるのではないか」

【摂津市民】「それはすごい助かります。15歳まででもすごい助かると思っていたので、ずっと摂津にいようと思っています」

【摂津市民】「(医療費の)金額が結構したら躊躇してしまうと思うので、よりよくしてもらえるならずっと住んでいたいと思う」

過熱する自治体の子ども争奪戦・・・

その一方で、子育て世帯を悩ませる弊害も出てきています。



以前は2人で月7万円くらいかかっていた、今は（給食費などの）一万円くらい」  
【守口市 西端勝樹市長】「どこの自治体も子育て世帯に住んでほしいのが現実。我々首長も、どういう施策をしたらええかということで無償化に踏み切った。他市にない魅力を、守口に感じて頂けたらいいのではないかな」



守口市に生まれ育った30代の高橋さん（仮名）。  
ことし、1歳の息子を保育園に預けようとしたが、希望者が多く入園できませんでした。  
【＝橋さん（仮名）】「（仕事の）復帰は会社に説明をして伸ばしてもらっている状態です。無償化が目的で（他の市から）移ってこられてさらに激戦になるだろうなと感じていて、来年も入れるかどうか確認はないので

人口減少に悩む、大阪府守口市。今年度から0歳から5歳児の幼児教育・保育の無償化に踏み切りました。府内では初めての試みです。

【守口市民】「ものすごい助かります。最初申し込むときは知らなかったんですけど、働いているけど何かとお金はかかるので、無償化というだけで全然違う」

「下の子も違う保育園にいらっているんですけど、すごいありがたい。」

こどもが複数いる場合は年間で100万円以上負担が減った家庭もあり、乳幼児の数も1年前と比べて150人ほど増えました。（※去年9月比）  
しかし...

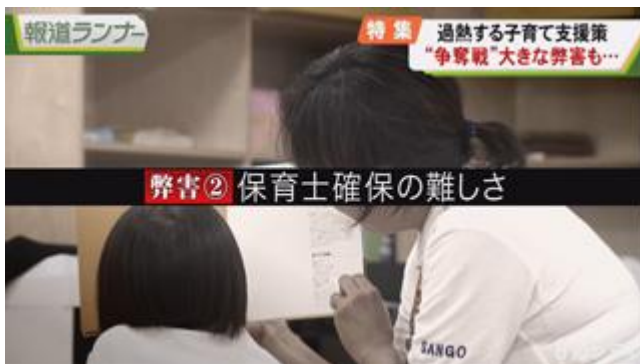
【＝橋さん（仮名）】「話題性は出たけど、実際は（保育園などに）入れてない人が多いというのを、知らない人が多いと思う」

—弊害(1) 待機児童の増加—



不安」  
市内の待機児童の数は、去年の17人からことしは48人とおよそ3倍に増えています。

【＝橋さん（仮名）】「無償化にする前に、受け皿と保育士を確保してから無償化するのが一番みんな納得する。私たちもそれなら納得できる。入れた人は恩恵があるけど、入れなかった人はなんのメリットも得られてない」  
市は受け皿を確保するため、民間の幼



稚園に対して、0歳から2歳児も受け入れる認定こども園に移行することを推奨しました。しかし受け入れる現場は困惑していると言います。

—弊害(2) 保育士確保の難しさ—

こちらの園は、市の意向に合わせ、ことし、幼稚園から認定こども園に移行しました。新たに乳幼児を受け入れることになったため、保育士を増やす必要が出てきたと言います。

【認定こども園三郷幼稚園 津嶋恭太園長】「乳児が入ると、実際には人員の配置の基準が変わるので、0歳児だったら（保育士）1人に対して（乳児）3人であったりとか、1歳だったら（保育士）1人対（一歳児）6人に。30人の乳幼児を迎えたけど、そういう中で実際には保育教諭の数が必要になってくるので人数が増えた」

しかし、全国的な保育士不足のため、思うようにはいきません。

さらに保育士の確保に力を入れる自治体も出てきていて、守口市の隣の寝屋川市では、新しく採用された保育士に月額1万5000円の補助を行っています。（※一年目が対象）



自治体の間で、保育士の奪い合いも始まっているのです

【認定こども園三郷幼稚園 津嶋恭太園長】「就職を考えている方が金額で比較されるとなかなか太刀打ちできない。施設側の給付・補助も一対のもんだと考えているので、そこがかみ合えば無償化も素晴らしい施策になるのではないかな」

子育て世帯を呼びこむ施策を進める一方、受け皿がない現状に市長は...

【守口市 西端勝樹市長】「受け皿をしっかりと確保して、できるだけ待機児童がでないように進めていく」

しかし、市によると待機児童がゼロになるめどは立っていないということです。

自治体の思惑で先行する子育て支援策。

課題はまだ残されています。

## 日本の幼児教育 天竜区で学ぶ



中日新聞 2017年9月30日

◆カンボジア研修団 実習始まる園児と音楽に合わせて踊るカンボジアの研修団の女性ら(左) =浜松市天竜区山東で

カンボジア・バタンバン州の幼児教育改善に向け、同国の研修団が二十六日から浜松市を訪れている。社会福祉法人天竜厚生会（天竜区）が運営する認定こども園「子育てセンターやまびこ」で二十九日、本格的な実習が始まり、発達に欠かせない遊びやゲームなどを通じた日本の幼児教育を学んでいる。

る。

国際協力機構（JICA）の三カ年事業の二年目。県と厚生会、アジア諸国の教育支援に携わるシャンティ国際ボランティア会（東京都）が協力する。

同国には幼児教育専門の養成機関が一カ所しかなく、小学校教諭が十分な研修を受けずに幼児を受け持つなど課題が多い。日本の幼児教育制度や実践的な取り組みを学び、母国での普及を目指す。

園には同国の政府関係者や幼稚園教諭ら九人が訪れた。園児がカンボジア語のあいさつで「チョムリアップスーオ」と、元気に声をそろえて歓迎した。一行は園庭で園児と音楽

に合わせて踊ったり、泥団子を作ったりして触れ合い、園の日常を体験した。

同国の幼稚園教諭ニューオ・ソヴァンナーさん（27）は、園児がまとまっている姿が印象的といい「子どもをまとめたり、活動に参加させたりする方法を学びたい」と話した。

三十日には、関係者が同国の幼児教育の現状や改善に向けた取り組みの報告会をアクティビティ浜松コンgresセンター（同市中区）で開く。実習は十月四日まで。来年一月にはやまびこの教諭が現地を訪問する予定。（島将之）

## 障害者と企業支援「ジョブコーチ」 浜松で養成研修スタート



静岡新聞 2017年9月30日  
障害者と雇用する企業の双方の支援策を学ぶ参加者＝29日午前、浜松市中区のザザシティ浜松

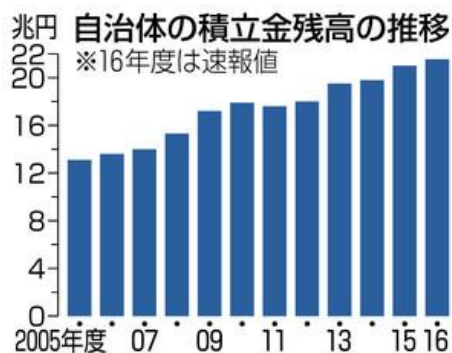
障害のある人の就労と雇用を支援する人材の養成に向けて「県ジョブコーチ養成研修2017」（県主催、静岡新聞社・静岡放送後援）が29日、浜松市中区のザザシティ浜松で始まった。県内のジョブコーチの活動希望者や福祉施設の関係者ら約50人が、全5回の研修を通じ、障害者の就労と雇用の支援に関する専門知識を身につける。

ジョブコーチは、障害者が仕事を覚え、職場になじめるよう一定期間、職場に出向いて障害者と企業を支援する。県は2001年から独自の派遣制度を設け、現在は約40人が活動している。

初日は、知的障害や発達障害の特性と職業的課題などを学ぶ4講座が開かれた。講師の一人、静岡障害者職業センターの川名信夫所長は「障害者と企業の状態や事情など、情報をしっかりと集めた上で支援に取り組んでほしい」と助言した。

ジョブコーチとして登録を受けるには同研修のほか、県から事業を受託する浜松NPOネットワークセンターなどの面接と実習が必要。同NPOの井ノ上美津恵代表理事は「障害者と企業の双方をバランス良く支援できる人材を育てたい」と語った。

## 自治体貯金、最多21.5兆円 5200億円増、8割が東京分



東京新聞 2017年9月29日  
総務省は二十九日、自治体全体の二〇一六年度普通会計決算（速報値）を発表した。貯金に当たる積立金の残高（東日本大震災と熊本地震分を除く）は二十一兆五千四百六十一億円。前年度より五千二百三十一億円多く過去最高だが、増加分の大半は東京都と二十三区が占め、それ以外は0.4%増とほぼ横ばい。総務省は、地方税収の伸び悩みを受け、残高が頭打ちになってきたとみている。

自治体には地方税収で足りない分を補うため、国が地方交付税を配分。政府内には積立金を増やす余裕があるなら交付税を削減できるとの見方もあるが、今回の速報値では借金に当たる地方債の残高は百四十兆円を超える。自治体側は「税収減や災害など将来への備えだ」「切り詰めて運営している」と交付税削減に反発している。

野田聖子総務相は二十九日の記者会見で「積立金は歳出削減に取り組んだ結果だ。金額だけで批判するのではなく、高齢化など課題に備える懸命の努力を評価してほしい」と述べた。

積立金の残高は都道府県が計六兆九千七百七十二億円、市区町村（一部事務組合と広域

連合を含む)が計十四兆五千六百九十億円。全体の増加額のうち、財政が豊かで交付税を受け取っていない東京都と二十三区が計四千四百八十三億円を占め、将来の福祉充実に備える基金などへの積み立てが増えた。それ以外の自治体は計七百四十七億円の増加にとどまった。

全体の残高を目的別に見ると、公共施設の整備や社会保障など使い道を限った「特定目的基金」が十一兆四千七百八十一億円で最多。次いで、税収減などに備える「財政調整基金」が七兆五千二百四十一億円、借金返済に充てる「減債基金」が二兆五千四百四十億円だった。うち、前年度から増えたのは特定目的基金だけで、調整基金は十二年ぶりに減少した。東日本大震災と熊本地震の復興を目的とする積立金は二兆八百七十二億円だった。

### 10月から暮らしこう変わる 育休は最長2年に

朝日新聞 2017年9月30日  
公的年金の受給に必要な加入期間が8月に25年から10年に短縮されており、新たに受給資格を得た人への支給が始まる。対象は計約60万人。手続きが必要で、最初の支給日(9月分)の10月13日には7月末までに請求した約37万人が受け取れる。無年金者の生活の安定が目的で、年金額は加入期間に応じて決まる。基礎年金の月額が10年だと約1万6千円、25年なら約4万円だ。

会社員や公務員らが加入する厚生年金の保険料率は10月納付分から上がる。2004年の年金改革で設けられた上限の18.3%に達し、今後は固定される。

### 介護の外国人技能実習生に必要な日本語能力、正式決定

朝日新聞 2017年9月30日  
厚生労働省は29日、11月から受け入れが始まる介護分野の外国人技能実習生に必要な日本語能力を正式に決めた。入国時は「ややゆっくり話される会話であれば、ほぼ理解できる」という「日本語能力試験N4程度」が必要。入国後1年以内に「自然に近いスピードでまとまりのある会話を聞いてほぼ理解できる」という「N3程度」に合格すれば最長5年間働ける。不合格なら帰国することになる。

日本語学習の支援は受け入れ団体や事業者にゆだねられ、差が出る可能性がある。「大量の帰国者が出かねない」と与党内から懸念する声もあり、厚労省は今後、大量の帰国者が出るのを避ける方法も検討する。(松川希実)

## 10月から暮らしこう変わる

 <p><b>年金</b></p>	<p><b>年金受給資格期間の短縮による新受給者に支給開始</b></p> <p>年金受給に必要な加入期間の10年への短縮で、受給対象に加わった人に支給始まる</p> <p><b>厚生年金の保険料率引き上げ</b></p> <p>10月納付分から保険料率が0.118%上がり、18.3%に。負担は労使折半</p>
 <p><b>医療</b></p>	<p><b>医療療養病床の入院患者の光熱水費負担拡大</b></p> <p>65歳以上が対象で、軽症者は1日320円から370円に。今は自己負担がない重症者らからも200円の徴収を始める</p>
 <p><b>労働</b></p>	<p><b>育児休業が最長2年に</b></p> <p>現在は最長1年半の育休が、最長2年まで取れるように</p> <p><b>最低賃金を引き上げ</b></p> <p>都道府県ごとに順次改定。全国平均の時給は25円増の848円に</p>
 <p><b>サービス</b></p>	<p><b>個人向けの宅配便値上げ</b></p> <p>ヤマト運輸が個人客向けの基本運賃を平均15%ほど値上げ</p>
 <p><b>食品</b></p>	<p><b>ばれいしょでんぷん値上げ</b></p> <p>JA全農が出荷価格を1割値上げ。片栗粉などの食品価格に影響する可能性</p>
 <p><b>税金</b></p>	<p><b>訪日客の免税制度を拡充</b></p> <p>外国人観光客が国内の酒蔵やビール醸造所で酒を買った場合の酒税を免除</p>

## 待機児童問題に限らず、親が「日本死ね」的な不平を日頃漏らすからか

西日本新聞 2017年09月29日

待機児童問題に限らず、親が「日本死ね」的な不平を日頃漏らすからか。5歳の娘の問い掛けに背筋が冷えた。

「ニッポンはなくなるんでしょう?」。理由を確認すると「だってミサイルが…」。ああ、そっち? いずれにせよ、子どもなりに大人の言動を理解しての発言だろう。

小池新党のネーミングを聞いて村上龍さんの小説「希望の国のエクソダス」を想起した。登場人物の若者は言う。

「この国には何でもある。だが、希望だけがない」

もう一つ、魯迅の「故郷」の有名な結びの一節がある。

「思うに希望とは、もともとあるものともいえぬし、ないものともいえない。それは地上の道のようなものである。(中略) 歩く人が多くなれば、それが道になるのだ」(竹内好訳)

総選挙へ。思惑で動く候補者の道ばかりが広がると困るが、有権者が思惑通りに道を歩くとも限らぬ。次世代のために道を築こう。(内門博)

## 川崎病患者、1万6千人を超える 15年に過去最多、16年は微減

共同通信 2017年9月30日

乳幼児に多く、心臓の後遺症の恐れがある「川崎病」の患者が、2015年に初めて1万6千人を超え、過去最多となったことが30日、NPO法人「日本川崎病研究センター」(東京)の全国調査で分かった。1990年ごろから増加傾向だが、理由は分かっていない。15年の患者数は1万6323人で、16年はやや減少し、センターは「推移を注視する必要がある」としている。川崎病は主に4歳以下の乳幼児がかかる。全身の血管に炎症が起き、高熱や発疹などの症状が出る。後遺症として心臓の冠動脈にこぶができ、心筋梗塞のリスクが増すこともある。

## 学会指針で禁止されている「着床前スクリーニング」実施求めて患者会発足

読売新聞 2017年9月30日

「着床前スクリーニング(PGS)」を全国の不妊治療施設で実施できるようにしてほしいと、不妊に悩む患者らが28日、患者会を発足させた。PGSは体外受精による受精卵の染色体異常を検査し、正常なものだけを子宮に戻す技術。流産を減らす可能性があるが、命の選別につながるとの批判があり、日本産科婦人科学会が指針で実施を禁止している。会のメンバーは、実施を公表している兵庫、長野県の2施設でPGSを受けた30~40歳代が中心の不妊患者など約200人。同学会に指針の撤廃などを求めていく。

## 米厚生長官が高額出張で引責辞任 トランプ政権閣僚で初 共同通信 2017年9月30日

【ワシントン共同】プライス米厚生長官は29日、出張で高額なプライベートチャーター機を頻繁に利用した問題の責任を取って辞任した。ホワイトハウスが発表した。税金の無駄遣いと厳しく批判された問題はトランプ政権で初の閣僚辞任に発展し、支持が低迷するトランプ氏に痛手となりそうだ。高官の辞任や解任が相次いだ政権は不安定さを改めて露呈した。米メディアによると、プライス氏は5月以降、国内出張の際に一般の民間航空機ではなく高額なプライベートチャーター機を少なくとも26回にわたって利用し、計40万ドル(約4500万円)の公費を使ったとされる。

## 社説:衆院選に問う 税と社会保障／新たな改革像こそ議論を

河北新報 2017年9月30日

安倍晋三首相が衆院選で是非を問うとして挙げたのは、消費税の用途変更である。

税率を10%に引き上げることで生じる5兆円台の財源のうち、国の借金(国債)穴埋めに充てるはずの約2兆円を政権の新たな看板「人づくり革命」に転用したいという。

3～5歳児の幼稚園・保育所無償化をはじめ、32万人分の保育受け皿整備の前倒し、介護人材の処遇改善といった政策が並ぶ。多くの国民はそれらの実現に異を唱えまい。

だが、代償は重い。借金返済分を充てるのだから、その分、財政健全化は遠のき、借金の残高も膨らみかねない。子育て世代が受ける教育無償化といういわば選挙の「ばらまき」のつけが、その子どもたちに回ると言ってもいい。

先進国で最悪の日本財政がさらに悪化すれば、破綻リスクが顕在化しても何ら不思議はない。それこそ「国難」である。許し難いほどに、その危機感が政権には希薄だ。

いま想起したいのは、なぜ消費税が増税されるのか、その出発点。社会保障と税の一体改革を巡る5年前の旧民主、自民、公明の3党合意だ。

少子高齢化に伴い膨らむ社会保障の負担を国債で賄って将来世代につけ回すことをやめて制度充実も図るため、安定財源を確保するのが目的だった。時の政権にとって難題の増税を「政争の具」にしないための仕掛けでもあった。

だから、増税分の用途変更などは本来、3党で、国会で議論すべきテーマである。

もっとも、安倍政権は14年衆院選、16年参院選と2度にわたって税率10%アップの延期を争点に戦いを仕掛けた。消費税増税を「政争の具」にしたことで、3党合意は事実上崩壊したと言っている。

その首相が、新看板政策の手だてとして社会保障の「全世代型」転換をうたい、見送ってきた増税を利用しようというのだから虫が良すぎる。

だが、そのことは、消費税に限らず所得税や法人税を含む税と、社会保障に関する改革の必要性が、3党合意のとき以上に高まっていることの証しではないか。

人づくり革命施策の一つ、低所得世帯の大学生らを対象とする給付型奨学金の拡充のような格差是正策・貧困対策は充実させねばならない。一方で団塊の世代が、75歳以上になり医療・介護費が急増する2025年問題をどう乗り切るかといった課題もある。

社会保障制度の新たな設計図を描き、税と共に果たす再配分機能を活用して、持続可能な共生社会の仕組みをいかに再構築するか。むろん、財政再建を図りながらである。

いま、政治に求められているのは、そうした社会保障と税の新たな改革像づくりではないか。改革には、負担は増す一方で給付は減るといった「痛み」も伴う。その議論を避けることなく、あるべき改革像に迫る与野党による骨太の論戦を期待したい。

### 【主張】衆院選と少子化 具体策で競い合う段階だ 「10%」以降にも目を向けよ

産経新聞 2017年9月30日

国政選挙に挑む立候補予定者となる以上、もはや人口減少問題の深刻さを認識せずにはいられまい。少子化対策は大きな論点となるべきものである。

置かれた状況は極めて厳しい。加速度的に悪化する少子化に手をこまねいていれば、この国は消滅の道を進む。

その意味で、安倍晋三首相が少子高齢化を北朝鮮情勢と並ぶ「国難」と位置づけ、信を問うた意義は大きい。

だが、遅きに失している面も否めない。将来を見据え、効果の上がる手立てを直ちに打ち出すことが求められている。

優先順位に知恵を絞れ

各党は財源を含めた具体策を政権公約としてまとめ、この危機の克服を競うべきだ。

少子化が急速に進むのは、出産可能な年齢の女性が激減していくためである。昨年の年間出生数は100万人を割り込んだ。このままでは、100年後に30万人近くに落ち込むと予測される。

いかに対策は急務であるか。与野党の枠を超えて、知恵を絞る必要に迫られている。だからこそ、衆院選は建設的な議論を行う場としてほしい。

肝心なのは、単に政策内容を並べるだけでなく、その手順に工夫を凝らすことである。

自民党は総裁である安倍首相が25日の記者会見で、消費税増税分を財源とする幼児教育の無償化などを打ち出した。

政権与党側は具体的なボールを投げた。議論のきっかけとしては十分だ。各党とも、この問題への取り組みをあいまいにすることは許されない。ボールを投げ返す努力が欠かせない。

自民党案は、消費税率を10%に引き上げることで得られる5兆円余りの税収のうち、借金軽減に充てる予定だった約2兆円を社会保障の充実に回すというものだ。

2020年度までに、3～5歳児の幼稚園・保育園の無償化▽低所得世帯に限り0～2歳児の無償化▽高等教育向け給付型奨学金の拡充などを図る。

首相は「子育てと介護という現役世代が直面する2つの大きな不安の解消に、大胆に政策資源を投入する」とも述べた。介護の受け皿整備や介護人材の待遇改善について、より力を入れていく姿勢を示したものだ。

高齢者向けの給付が中心である現在の社会保障を「全世代型」へ大きく転換していく方向性は間違っていない。だが自民党案には不明確な点、懸念が残る要素も少なくない。

幼稚園・保育園の無償化よりも急ぐべき課題は、保育の受け皿の整備であるはずだ。現場では「保育の質」も大きな課題となっている。受け皿の数と質の確保が先であろう。それなしに、無償化の効果は上がらないからだ。

首相は「待機児童解消を目指す安倍内閣の決意は揺るがない」とし、32万人分の受け皿整備計画の2年前倒しを表明した。

しかし、無償化すれば入園を求める需要はさらに掘り起こされる。少子化対策としての効果がどこまであるか見通しにくい。

真に保育の必要の度合いが高い子供に、しわ寄せがいくような制度では元も子もない。さらなる不公平感が広がりかねない。

「教育」を含めるべきか

消費税は、社会保障をまかなう財源と位置付けられている。そこに教育を含めてよいかどうかは疑問が残っている。政府の「骨太方針」では、財政の効率化や「こども保険」といった社会保険方式も挙げて、年内に結論を得るとしていた。

消費税の使い道を拡大すれば、その分、財政規模は膨らむ。首相は「こども保険」にも含みを残しているが、自民党案をすべて実現するのに2兆円で足りるのか。

高齢者向けの社会保障費の伸びは避けられない。税率10%後の道筋をどう描くのか。そこまで視野に入れた説明が求められよう。

教育に回すことを認めれば、「少子化対策」を名目に、他の歳出項目でも消費税をあてにする事態が相次ぐだろう。どう歯止めをかけるのか。自民党にはもう少し丁寧に語ってほしい。

希望の党は、小池百合子代表が消費税増税は「消費を冷やす」として凍結するというが、少子化対策について言及はない。「増税を凍結するから、何もしない」では政権選択の戦いにならない。

